

令和5年10月2日

長崎県知事様

住所 長崎市尾上町3-1  
申請者名称 長崎KEN株式会社  
代表者職・氏名 代表取締役 長崎 太郎

令和5年度長崎県デジタル力向上支援事業費補助金実績報告書

下部の発行責任者、発行担当者欄の記載により押印省略可

令和5年6月9日付けで交付の決定の通知があった長崎県デジタル力向上支援事業費補助金について、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第13条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

記

(1) 補助事業に要した経費 1,405,978円 (実績書 収支精算書の )  
(2) 補助対象経費 1,405,978円 (実績書 収支精算書の )  
(3) 補助金充当額 950,000円 (実績書 収支精算書の )  
(4) 補助事業完了年月日 令和5年9月29日

(関係書類)

- デジタル力向上事業実績書（様式第10号）
- 補助事業にかかる証拠帳票類の写し
- 事業の実施状況及び実施結果が確認できる書類、写真等
- 振込口座の通帳の写し等

発行責任者及び担当者

発行責任者 長崎 太郎（連絡先 095-8xx-xxxx）  
発行担当者 長崎 次郎（連絡先 095-8xx-xxxx）

発行責任者は、代表取締役、支店長、営業所長等の、社内において権限の委任を受けた役職者、発行担当者は、本申請に関する事務を担当する者としてください

受付番号（事務局使用欄）

--	--	--

## デジタル力向上事業実績書

## 事業実績

## 1. 申請者情報

総務省のホームページから、該当する業種名と中分類コードを調べて記入

[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\\_03000023.html](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html)

企業名又は商号	長崎 K E N 株式会社			
業 種 (日本標準産業分類)	中分類 (番号2桁)	2 5	業種名	はん用機械器具製造業
補助事業の 実施場所	住 所	長崎市尾上町3-1	名 称	長崎 K E N 株式会社 長崎工場
申請担当者	所属部署	総務部	氏 名	長崎 次郎
	電話番号	095 - 8 × × - × × × ×	F A X	095 - 8 × × - × × × ×
	電子メール	× × × × @ × × × . co . jp		

## 2. 事業内容

内容の確認にメールを用いるためファイル確認が可能なアドレスを記載

デジタル人材やデジタル活用に関する現状分析・課題	顧客から提供された設計図から金属部品を製造している。紙の作業指示書により各工程で作業しているが、最終的にロットごとに製造データや検査データをエクセルに入力しているため、管理が煩雑である。
補助事業の目的 解決したい課題	作業指示書や検査報告書等をペーパーレス化することにより、紙資料の削減と、作業効率の向上を図りたい。 具体的には、工程ごとにタブレットを導入し、クラウド型の生産管理システムを導入する。
研修等の内容 (必須)	受講した講座の概要 I T パスポート研修  資格を取得した場合、資格の概要 I T パスポート  成果の活用方針 タブレット、I T ツール導入の際、ベンダーと希望仕様を協議する際に I T の知識が必要となるほか、システム運用において I T の基礎知識を活用する。
導入する I T 機器、デジタルツール等の内容 (導入した場合のみ 記載)	導入した I T 機器、デジタルツール等の概要 タブレット、生産管理システム  導入後の活用方針 製造工程において、タブレットにより作業指示内容の確認及び製造データの入力を行い、データは生産管理システムに集約させ一元化する
事業期間	交付決定の日 から 令和 5 年 9 月 2 9 日 まで

## 3. 支援制度の活用状況（本補助金以外の補助金等の申請（予定）があれば記入すること）

補助金等の名称	補助金等実施機関名	申請テーマ	申請額（円）	備考

研修等の内容、導入した I T 機器、デジタルツールの詳細、受講時間の詳細は別表に記載のこと。  
記載欄のスペースが不足する場合は適宜拡大すること。

( 2 の別表 : 事業内容の詳細 )

1 . 講座を受講した者、受講講座

氏名	所属 役職	講座名	講座提供 企業	現地/通信/ オンライン	受講期間	時間数 <sup>注1</sup>	受講料 <sup>注2</sup> ( 円 )
長崎 四郎	製造部 係長	ITパスポート研修	(株)	オンライン	R5.7.1 ~ R5.8.25	48	65,000

受講した講座名を記載

受講形式を「現地」「通信」「オンライン」から選択

消費税抜きの額

合計	48時間	65,000円
----	------	---------

2 . 資格取得 ( 受験した場合のみ。上記講座受講者が取得するものが対象。 )

取得者氏名	資格名	受験日	可否	受験料 <sup>注2</sup> ( 円 )
長崎 四郎	ITパスポート	R5.9.		6,818

取得した資格名を記載

受験料、登録費用等  
消費税抜きの額

合計	6,818円
----	--------

3 . 導入したIT機器、デジタルツール等 ( 導入した場合のみ )

名称	規格・仕様等	単価 ( 円 )	数量	金額 <sup>注2</sup> ( 円 )
タブレット	iPad mini6	70,000	5	350,000
生産管理システム	× × × ×	50,000 月額利用料	12	600,000
セットアップ費		8,000	5	40,000
コンサルタント費		300,000	一式	300,000

製品名で判断できない  
ものは具体的に記載

月額利用料金制の場合は1年分まで計上可能  
(ただし支払い済みの  
ものに限り)

消費税抜きの額

合計	1,290,000円
----	------------

注 1 : 時間数は1時間未満切捨て ( 講座のパンフレットやウェブサイト等で明記されている標準受講時間を上限として記載してください )

注 2 : 消費税及び地方消費税を除いた額を記載してください。

行は適宜追加してください。

総計	+ + =	1,361,818円
----	-------	------------

( 2 の別表：受講時間の詳細 ) 受講者ごとに作成すること

数字「例：7」を入力すると曜日が  
自動入力される（12月まで）

受講者氏名：長崎 四郎

実施月： 7月

実施月： 8月

実施月：

日	曜日	受講時間数	うち就労時間内 <sup>注1</sup>
1	土		
2	日		
3	月		
4	火	2	2
5	水	2	2
6	木	2	2
7	金		
8	土		
9	日		
10	月		
11	火	2	2
12	水	2	2
13	木	2	2
14	金		
15	土		
16	日		
17	月		
18	火	2	2
19	水	2	2
20	木	2	2
21	金		
22	土		
23	日		
24	月		
25	火	2	2
26	水	2	2
27	木	2	2
28	金		
29	土		
30	日		
31	月		

日	曜日	受講時間数	うち就労時間内 <sup>注1</sup>
1	火	2	2
2	水	2	2
3	木	2	2
4	金		
5	土		
6	日		
7	月		
8	火	2	2
9	水	2	2
10	木	2	2
11	金		
12	土		
13	日		
14	月		
15	火	2	2
16	水	2	2
17	木	2	2
18	金		
19	土		
20	日		
21	月		
22	火	2	
23	水	2	2
24	木	2	2
25	金	2	2
26	土		
27	日		
28	月		
29	火		
30	水		
31	木		

日	曜日	受講時間数	うち就労時間内 <sup>注1</sup>
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

補助対象は就労時間内の受講時間  
（最大は講座の標準時間）

合計 24 a 24

合計 26 b 24

合計 0 c 0

講座の標準時間<sup>注2</sup> e 50 時間

受講時間の計  
 $a+b+c = d$  48 時間

注1：所定労働時間内に受講した時間  
注2：講座で定められた受講時間

d,e,いずれか少ない時間 48 時間

1時間未満切捨

# 収支精算書

## ( 1 ) 収入の部

経費区分	金 額	備 考
補助金 注3	950,000円	から算定した補助金限度額100万円と、 の額95万円を比較して低い額の95万円を記載
借入金	円	
自己資金	455,978円	
その他	円	
合 計 注5	1,405,978円	支出の部の合計と同額を記入

## ( 2 ) 支出の部

	経費区分	内 容	金 額 注4 ( 税抜き )
補助対象	人材育成費	講座受講経費 別表の1のとおり	65,000円
		資格等受験経費 別表の2のとおり	6,818円
	導入費	IT機器等の導入経費 別表の3のとおり	1,290,000円
	直接経費計	+ + =	1,361,818円
	賃金相当額		44,160円
	補助対象計	+ =	1,405,978円
対象外			円
			円
	補助対象外計		円
	合 計 注5	+ =	1,405,978円

行が不足する場合は適宜追加すること

## ( 3 ) 補助金算定

講座受講期間における賃金に相当する額	単価	920円/時間	920 × =
	総受講時間	48時間	44,160円
( 人材育成 ) 上限算定額	補助要件 : 2 万円以上	+ + =	115,978円
補助金基礎額	1 万円未満切捨て	× 2/3 + =	950,000円

注 3 : 補助金額 は、以下のいずれか低い金額を記入してください。ただし、下限は 1 万円となります。

「補助金基礎額 の金額 ( 1 万円未満切り捨て ) 」

「人材育成経費に係る上限算定額 から算定した補助金の上限額 」

「県から交付決定を受けた額」

いずれか低い金額を に記載

上限算定額 の金額が 20,000円 ~ 100,000円 : 5 0 万円

" 100,001円 ~ : 1 0 0 万円

注 4 : 消費税及び地方消費税額を除いた金額を記載してください。

注 5 : 収入の部の合計 と支出の部の合計 の金額は一致していること。

1,361,818 × 2/3 + 44,160 = 952,038

950,000 ( 1 万円未満切捨 )

添付書類 証拠証券類の写し

- 1 . 見積書
- 2 . 契約書又は請書
- 3 . 納品書
- 4 . 請求書
- 5 . 支払証
- 6 . 領収書 等

添付書類 事業の実施状況及び実施結果が確認できる書類の  
写し、写真等

1 . 講座受講関係

- ・ 講座の受講案内、パンフレット、ホームページの印刷等
- ・ 出勤簿・タイムカード、就業規則・就業カレンダー等
- ・ 研修資料の表紙、レジメ、画面コピー等
- ・ 修了証書等

2 . 資格取得関係

- ・ 資格の名称、内容、受験料が分かる資料、リーフレット等
- ・ 資格取得を証する通知等（資格取得できた場合）

3 . 機器、ツール導入関係

- ・ 導入した機器・ツールの名称、型式、金額等が分かる資料
- ・ 導入後の写真

交付申請時の提出したものと同一のものは必要ありません。